

4月より
適用される

知的財産から生じる所得が減税に

「イノベーションボックス税制」 のあらまし

令和6年度税制改正において、特許権やAI関連プログラム等の著作物から生じる所得に対して30%を所得控除する「イノベーションボックス税制」が創設されました。ことし4月1日から施行される同制度のあらましを解説します。

※本稿は2025年2月28日までの情報を元にしています。
また本稿中の租税特別措置法（以下、「措法」とします）は、
2025年4月1日から施行されるものです。

福留聡国際会計アドバイザー株式会社 代表
公認会計士・税理士

福 留 聡

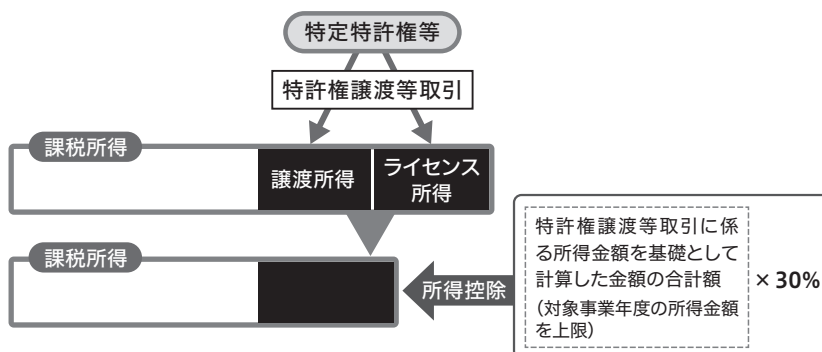
「イノベーションボックス 税制」とは

「イノベーションボックス税制（イノベーション拠点税制）」とは、イノベーション（革新的な技術とそこから生まれる新しい価値）に関する国際競争が激化するなか、研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、特許やソフトウェア等の知的財産から生じるライセンス等の所得に対して30%を所得控除する制度です（図表1）。

2000年代から欧州各国で導入が始まり、中国、韓国、インド、シンガポール、香港等アジア諸国でも導入されています。

我が国のイノベーションボックス税制は、青色申告書を提出する法人が、ことしの4月1日から2032年3月31日までの間に開始する各事業年度（対象事業年度）において「特許権譲渡等取引」を行なった場合には、その取引に係る所得金額を基礎として計算した金額の合計額の30%に相当する金額の損金算入（所得控除）ができる制度です（措法59の3第1項）。

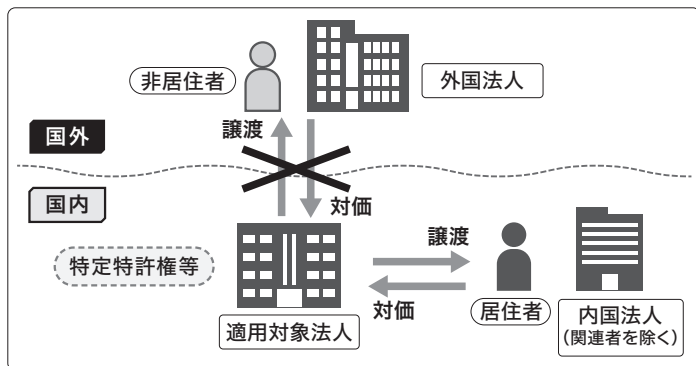
図表1 イノベーションボックス税制のイメージ図



（出典：国税庁『令和6年度法人税関係法令の改正の概要』）

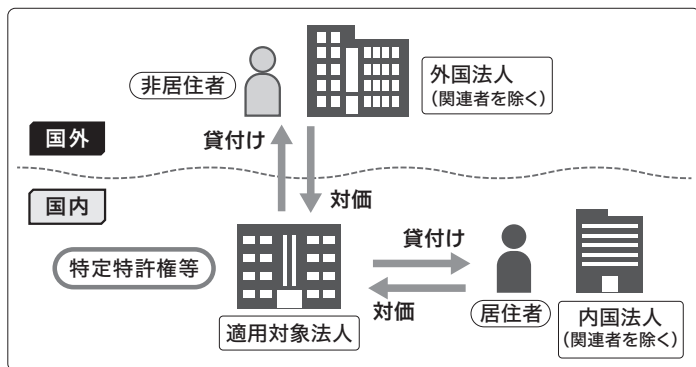
「特定特許権等」とは、
・ 特許権
・ 人工知能関連技術を活用したプログラムの著作物
のうち、日本の国際競争力の強化に資するものとされる一定のもの（適格特許権等）で、適用対象法人が2024年4月1日以後に取得または製作したものを行います（措法59の3第2項2号）。

図表 2 特許権譲渡等取引のイメージ図（特定特許権等の譲渡）



（出典：国税庁『令和6年度法人税関係法令の改正の概要』）

図表 3 特許権譲渡等取引のイメージ図（特定特許権等の貸付け）



（出典：国税庁『令和6年度法人税関係法令の改正の概要』）

また「特許権譲渡等取引」とは、
・居住者または内国法人（関連者を除く）に対する特定特許権等の譲渡（図表2）
・他の者（関連者を除く）に対する特定特許権等の貸付け（図表3）。（※）特定特許権等に係る権利の設定その他の者に特定特許権等を使用させる行為を含む
をいいます（措法59の3第1項）。
なお、「関連者」とは、法人で、適用対象法人との間にいずれか一

方の法人が他方の法人の発行済株式等（その他方の法人が有する自己の株式等を除く）の総数等の50%以上の株式等を直接または間接に保有する関係その他の一定の特殊の関係のあるものをいいます（措法59の3第2項1号）。
イノベーションボックス税制は、確定申告書等に損金算入に関する申告の記載があり、かつ、次の明細書等の添付がある場合に限り適用されます（措法59の3第15項）。

「研究開発税制」との違い

- ・その損金算入される金額の計算に関する明細書
- ・その損金算入される金額の計算の基礎となった取引に適用対象法人に係る関連者との間で行なった特許権譲渡等取引がある場合におけるその関連者の名称および本店または主たる事務所の所在地その他一定の事項を記載した書類
- ・その他一定の書類

研究開発投資に対する税制面の支援措置としては、イノベーションボックス税制以外に既存の税制として「研究開発税制（試験研究を行った場合の法人税額の特別控除）」が存在します。

研究開発税制とは、企業が研究開発を行なっている場合に、法人税額から、試験研究費の額に税額控除割合（1%～14%）を乗じた金額を控除できる制度です。ただし、法人税額に対する控除上限があります（一般型と呼ばれる本体部分は、法人税額の原則25%）。民間企業の研究開発投資を維持・拡大することにより、イノベ

ーション創出に繋がる中長期・革新的な研究開発等を促し、我が国の成長力・国際競争力を強化することを目的としています。
研究開発税制が知的財産を創出する入り口（研究開発段階）を支援する制度である一方、イノベーションボックス税制は知的財産を創出した出口（研究開発の成果を享受する段階）を税制面から支援する制度という位置付けになっています。

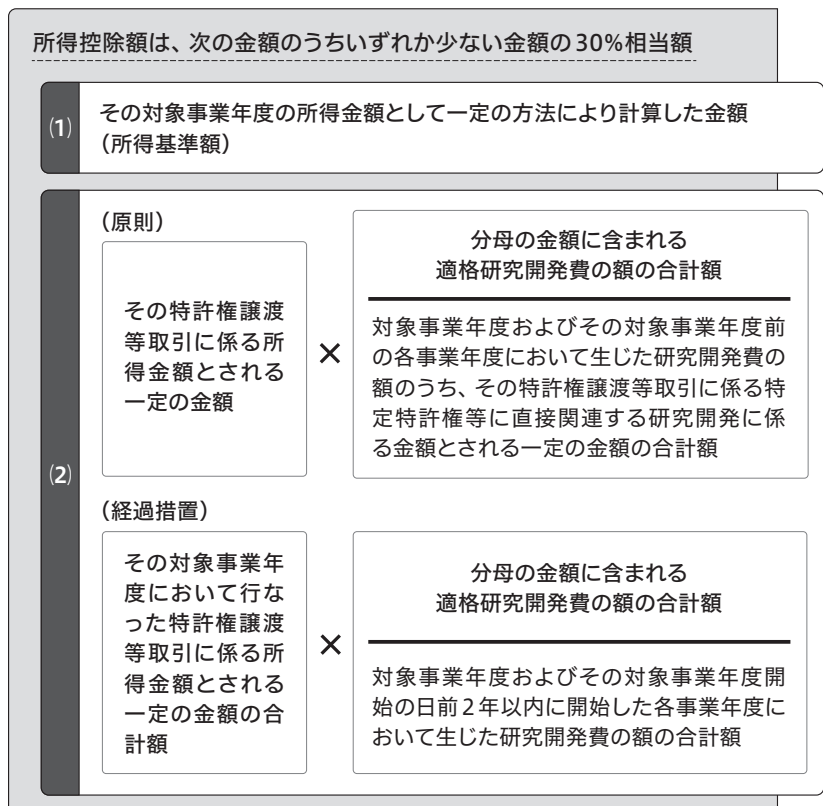
所得控除額の求め方

イノベーションボックス税制における所得控除額は、「特許権譲渡等取引に係る所得金額を基礎として計算した金額の合計額の30%に相当する金額」とされています。具体的には、次の(1)、(2)のいずれか少ない金額の30%相当額とされています（次ページ図表4）。

(1) 適用対象事業年度の所得の金額（所得基準額）

イノベーションボックス税制を適用しないで、一定の方法により計算した対象事業年度の所得の金額から、繰越欠損金を控除した金

図表 4 所得控除額の求め方



(出典：国税庁『令和6年度法人税関係法令の改正の概要』)

額をいいます。

ただし、欠損金の繰越控除額が欠損金控除前の所得金額の50%相当額となる場合であっても、前期から繰り越された欠損金の全額を控除したものと仮定した場合の所得の金額とします。

(2) 適用対象所得金額

原則として、適用事業年度にお

いて行なわれた特許権譲渡等取引ごとに、その「①特許権譲渡等取引に係る所得の金額」に「②研究開発割合」を乗じて計算した金額の合計額をいいます。

① 特許権譲渡等取引に係る所得の金額

特許権譲渡等取引に係る収益の額としてその適用対象事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算

入される金額から、その特許権譲渡等取引に係る譲渡原価の額、特許権等の出願、審査、登録または維持に要する費用の額およびその他一定の金額のうち、その適用対象事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額を減算した金額をいいます。

特許権譲渡等取引に係る所得の金額がマイナスの金額になった場合には、マイナスの金額を他の特許権譲渡等取引に係る所得の金額と合計して計算することになり、合計した後の金額がゼロに満たないときはゼロとなります。

② 研究開発割合

その適用対象事業年度およびその適用対象事業年度前の各事業年度(2025年4月1日以後に開始する事業年度に限る)において生じた「③研究開発費の額」のうち、その特許権譲渡等取引に係る特定特許権等に直接関連する研究開発に係る金額の合計額のうちに「④適格研究開発費の額」の合計額が占める割合をいいます。

③ 研究開発費の額

研究開発に要した費用のうち、ア 各事業年度において資産の償却費、除却による損失および譲渡による損失の額(措法59の3

第2項4号イ(1)および負債の利子の額その他これに類するものとされる一定の金額(措法59の3第2項4号イ(2))を除いた研究開発費として損金経理をした金額(措法59の3第2項4号イ)

イ 各事業年度において事業の用に供した資産につきその取得をするためおよびその事業の用に供するために支出した金額(アの金額を除く)のうち研究開発に関連する部分の金額とされる一定の金額(措法59の3第2項4号ロ)

の額をいいます。

なお、研究開発費の額に充てるために他の者から支払いを受ける金額がある場合には、その金額を控除した金額となります(措法59の3第2項4号)。

④ 適格研究開発費の額

研究開発費の額のうち、
・「特許権譲受等取引」によって生じた研究開発費の額(措法59の3第2項5号イ)
・適用対象法人に係る関連者(外国法人に限る)に委託する研究開発に係る研究開発費の額(措法59の3第2項5号ロ)
・適用対象法人が内国法人である

場合のその適用対象法人の国外事業所等を通じて行なう事業に係る研究開発費の額（措法59の3第2項5号ハ）

を除いた金額をいいます。

イメージとしては、「国内における自社の研究開発に要した金額」となります。

ここでいう「特許権譲受等取引」とは、「他の者からの適格特許権等の譲受け」、および「他の者からの適格特許権等の借受け」のことをいいます（措法59の3第2項5号イ）。

適用対象法人に係る関連者との間で特許権譲受等取引を行なった場合に、その特許権譲受等取引につきその適用対象法人がその関連者に支払う対価の額が独立企業間価格（独立した企業同士の取引の価格）に満たないときは、その適用対象法人のその事業年度以後の各事業年度におけるイノベーションボックス税制の適用については、その特許権譲受等取引は、独立企業間価格で行なわれたものとみなすこととされています（措法59の3第4項）。

また、2027年4月1日前に開始する事業年度については、研究開発費の額がその適用対象法人

の2025年4月1日前に開始した事業年度において生じていないなどの一定の場合を除き、経過措置が適用されます。

具体的には、「その適用対象事業年度において行なった特許権譲渡等取引に係る所得の金額の合計額」に「経過措置研究開発費割合」を乗じて計算した金額が、適用対象所得金額とされます。

「経過措置研究開発費割合」は、特定特許権等に直接関連する研究開発に係る金額を算出せずに、研究開発費の全体の金額を用いて計算することとされています。

数値を用いた 具体的な計算例

ここまで専門的な法令用語が多く、理解が難しかったのではないのでしょうか。法令用語をわかりやすい言葉に置き換えると、

所得控除額＝知的財産由来の所得×自己創出比率（知的財産開発の適格支出÷知的財産開発に要した支出総額）×30%

となります。

このように言葉を単純化する

と、イノベーションボックス税制の控除額の求め方が理解しやすくなるでしょう。

「自己創出比率」とは、企業が主に国内で、自らが行なった研究開発の割合とされています。

そのため、たとえば、国内拠点においてすべて自社開発していれば、自己創出比率は100%となりますが、海外で行なった研究開発や、他社との共同研究開発による特定特許権等に対しては、自己創出比率が低くなり、その割合に応じて所得控除額が制限されることとなります。

具体的な数値例を用いて解説しましょう。

適用対象所得金額となるAI関連のソフトウェア開発における著作権の譲渡による所得（知財由来の所得）が1000万円、適格研究開発費（知財開発の適格支出）が500万円、対象事業年度およびその対象事業年度前の各事業年度において生じた研究開発費の額のうち、その特許権譲渡等取引に係る特定特許権等に直接関連する研究開発に係る金額とされる一定の金額の合計額（知財開発に要した支出総額）が1000万円とします。

自己創出比率＝知財開発の適格支出500万円÷知財開発に要した支出総額1000万円＝50%となります。

その適用対象事業年度の所得の金額（所得基準額）が2000万円の場合、

適用対象所得金額＝1000万円×50%＝500万円

となり、適用対象所得金額がその適用対象事業年度の所得の金額（所得基準額）より小さいため、500万円×30%＝150万円が所得控除に上乗せされます。

この例ではイノベーションボックス税制を適用した結果、所得控除に上乗せされることで新たに節税効果が付与（所得控除額×法定実効税率分）され、法人税の負担が低下します。内閣府等の調査結果によると、現在の法定実効税率は約30%から約20%へ低下するとされています。



イノベーションボックス税制は、まだ未施行のため事例もなく内容もわかりにくいですが、知的財産を扱う企業にとっては節税効果が高い制度です。今後、公表予定のガイドライン等も参考に、活用していきましょう。



ふくどめ さとし 日本で最初の日米公認会計士兼日米税理士。決算支援、IPO支援、IR・RS導入支援、日米税務、外資系企業への会計・税務サービス、セミナー等を得意としている。